



「VOICE 農業の現場から」は、京都府福知山市三和町で農業を営む、農業生産法人(株)京都府天田郡みわ・ダツシュ村が、日本の食の安全と農業の発展を願い、農業の現場・農政の矛盾・国民への投げかけを、メディアの皆様が発信するものです。食料自給率が低迷する中、農業改革は日本にとって必至です。メディアの皆様には様々な角度から農業を見ていただきたいとの思いから、情報提供をさせていただきます。

## VOL.11 TPPで農業は崩壊しない

菅総理がTPPへの参加意欲を発表した途端、農業関係者から「日本の農業が崩壊する！」との反対意見が相次いだ。だが世界中で経済ブロック化が進み貿易自由化が推進される中、日本を含む環太平洋で交渉が進んでいるTPPに日本が参加しないことは経済上非常に不利である。私は、TPP参加を機に、戦後長きにわたり「保護政策」を続けたためにまったく国際競争力を無くしてしまった日本農業を、強い産業に変えるための「農業改革」を行うことを提案したい。農業改革と同時にTPPに臨めば農業は崩壊どころか輸出さえ可能な強い産業になれる。

### ●農業改革の三本柱

私が提案する農業改革の三本柱は「農業の自由化」「税制の改革」「支援農家の絞込み」である。

#### 1. 農業の自由化

農地法第三条により、新規就農者が農地を取得することは非常に難しくなっている。また、コメ農家にコメを自由に作らせない生産調整で米価を高止まりさせたうえ、さらに全コメ農家に赤字分補填の名目で莫大な税金を使い戸別所得補償をしている結果、コメ農家の創意工夫がすっかりなくなってしまっている。

新規参入ができない・自由に作れないという不自由な農業では若者が魅力を感じるわけがない。誰でも参入でき、好きなものを好きなだけ作り売れるという「農業の自由化」を行うべきだ。コメ農家がコメを自由に作ることができればコメは安くなり国内市場で輸入米に負けることがないばかりか輸出さえ可能になる。

#### 2. 税制の改革

日本の税制では、農業をしていれば保有する農地の固

定資産税・相続税が大きく優遇される。そのため、大型ショッピング施設や高速道路の建設で保有する農地が値上がりすることを願っている兼業農家が農地を手放さない。これが農地の流動化を阻止しているため、農地の集約による農業の効率化ができない。

そこで「耕作していない農地は宅地並みに課税する」のだ。農地を抱えることができなくなった兼業農家が農地を手放し、それを専業農家が取得し効率化が進むため、農作物が安くなり海外の農作物とも十分戦っていける。これまで耕作されていなかった農地が専業農家に渡り耕作されるようになるため食料自給率もアップする。

#### 3. 農家の絞込み

全農家を対象とした戸別所得補償制度では、上述の税制優遇目的で農業をしている兼業農家にも国民の税金で10アールあたり1万5千円を一律補償している。全農家のうち兼業農家は実に73%。兼業農家の多くは農業以外の仕事がありながら、税制優遇を受けるために農業をしている。私的な目的で農業をする兼業農家に税金で補償するのは全く不要である。支援農家を絞り込むことが必要だ。コメの場合「1. 農業の自由化」を行えばコメ農家は本来持っている意欲を存分に発揮し創意工夫で効率化を行いコメをどんどん作る。すると当然価格が下がる。そして赤字が出た専業農家には所得補償をすればよい。

TPP参加意欲を表明した途端農業関係者からの強い反対を受けた菅総理は「強い農業」を作ると言及したがその内容が今になっても発表されない。そこで私は農業従事者として上記の「農業改革」を政府・マスコミ・国民に提案していく。

### 耕作放棄農地問題に取り組む、みわ・ダツシュ村

当社は、限界集落を有する過疎地の三和町に点在する耕作放棄農地を購入して開墾し、優良化した農地で完全無農薬有機で農業をしております。農業の現場にいる者として、現場だからこそ見える、農政の矛盾・農業従事者からの提案を発信し、日本の農業の振興につなげていきたいと考えております。

■お問合せ先 : 農業生産法人・株式会社京都府天田郡みわ・ダツシュ村 (略称・みわ・ダツシュ村)  
: 代表取締役村長清水三雄 (しみずみつお)

■住所 (京都四条オフィス) : 〒600-8412 京都市下京区烏丸綾小路下がる西側 四条地下鉄ビル6F

■TEL : 075-954-6666 (代表取締役村長 清水三雄直通)

みわ・ダツシュ村

検索